

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	経済協力開発機構等拠出金 (アジア健康構想サポート事業)			担当部局庁	老健局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	振興課	振興課長 込山 愛郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 下)	急速に高齢化が進展するアジアにおいて、UHC(Universal Health Coverage)と健康長寿社会を実現することを目的とした、アジア健康構想の推進に向けて必要な調査等を、国際機関であるERIA(東アジア・ASEAN経済研究センター)に行わせることで構想の推進を支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	アジア各国における介護に係る制度及び文化等の現状に関する調査等を拠出先であるERIAにおいて実施し、アジアにおけるUHCのあるべき姿を提言するとともに、その実現に向けた各国の課題を抽出する。また、抽出された各国の課題に基づき、必要な事業(アジアの関係者の意見交換の促進を目的としたシンポジウム等)を実施する。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	850	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	850	0	0		
	執行額			850					
	執行率 (%)			100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)			100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構等拠出 金	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果 目標の設定が 困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
	ERIAは国際的政策課題について質の高い研究事業等を行っている。本件においては、アジア健康構想の推進に向け、どういった調査を行うことが効果的か、調査研究する議題から、ERIAにおいて検討する必要があるため、その調査量をもって評価することは困難である。また、意見交換の促進を目的としたシンポジウムを開く予定としているが、開催回数により評価されるものではないため、定量的な目標は設定できない。				急速に高齢化が進展するアジアにおいて、UHC(Universal Health Coverage)と健康長寿社会を実現するため、必要な調査研究を行うこと。また平成28年度においては、調査研究項目について検討している状況にある。				
	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	事業の妥当性を 検証するための代替 的達成目標及び 実績	質の高い研究事業等を行 い、急速に高齢化が進展 するアジアにおいて、UHC (Universal Health Coverage)と健康長寿社会 を一定程度実現すること。	ERIAによるシンポジウム等 の開催状況	実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		活動実績							
調査研究等費用の拠出		活動実績		-	-	-	1	-	-
		当初見込み		-	-	-	1	-	-
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラ ムとの関係	政策評価	政策	基本目標 X I 国際化時代にあふさわしい厚生労働行政を推進すること 施策大目標 1 国際社会への参画・貢献を行うこと						
		施策	国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること(施策目標 X I - 1 - 1)						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
ERIAにおいて質の高い研究を行い、急速に高齢化が進展するアジアにおいて、高齢化に対応した持続可能な経済成長を促すと共に、UHCと健康長 寿社会の実現する。									
事業所管部局による点検・改善									
国 費 投 入 の 必 要 性	項 目			評 価	評 価 に 関 す る 説 明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	急速に高齢化が進展するアジアにおいて、UHCと健康長 寿社会が求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	日本ひいてはアジア全体の課題の解決に向けて、多面的な 働きかけを行っていくための事業であり、国で行うべきであ る。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。			○	急速に高齢化が進展するアジアにおいて、UHCと健康長 寿社会が求められており、優先度の高い事業である。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	質の高い研究のために必要最低限の範囲で行われている。				
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初の予定どおり拠出を行った。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	アジア健康構想の推進に向けて必要な調査等を、国際機関であるERIA(東アジア・ASEAN経済研究センター)に行わせるべく、拠出金を交付 済みである。							
	改善の 方向性	平成28年度限りの事業。							

外部有識者の所見

28年度限りの事業である。(長崎 武彦)

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
850百万円



【拠出金】

東アジア・ASEAN
経済研究センター
(ERIA)
【調査研究等】

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	調査研究等	850			
	計		850	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東アジア・ASEAN 経済研究センター		調査研究等(拠出金)	850	その他			